

気候ネットワーク総会 次第

日時:2016年6月11日(土) 11:00～12:00

場所:在日本韓国YMCAアジア青少年センター国際ホール

審議事項

- 1 2015年度の事業報告・収支報告
- 2 2016年度の事業計画・予算
- 3 その他

報告事項

気候ネットワークの中長期計画について

各地の動き

国内外の動向について

その他

特定非営利活動法人気候ネットワーク 2015年度活動報告(案)

I 全体的な状況

2015年度は、パリ会議(COP21)の合意に向けて焦点を当てた活動を行った。国際交渉への参加・情報発信に加えて、国際交渉への対応として、Climate Action Network Japan(CAN-Japan)を構成する団体と連携した活動を行った。国内では、「Climate Action Now!」キャンペーンを他の団体と連携して展開した。その一環として、COP21直前に東京と京都で「アースパレード 2015」を実施し、効果的なアピールをすることができた。世界の市民・NGOとの連携もあり、パリ協定が合意され、世界の温暖化対策が新たな段階に入ったと言える。

国内では、パリ合意に向けての意欲的な方針・行動がなく、パリ協定の合意を受けた動きもほとんど見られない状況が続いている。そのため、気候変動の科学・国際社会が求めている削減目標や、包括的な法律、効果的な政策・計画が不在のままである。

気候ネットワークは、重点政策を定めて対応し活動を展開した。国際交渉に関する活動に加えて、エネルギー・ヴェンデ(脱石炭・再エネ・省エネ・脱原発)を掲げて活動した。他の組織との連携を一層強化して活動を展開することを目指した。ネットワーク組織として、地域組織との連携・支援、人材育成など、これまでの実績やネットワークを活かした活動に取り組んだ。

II 重点方針に関する活動

2015年度の初めに作成した活動重点方針について報告する。

1. Climate Action Now! キャンペーン

パリ会議の成功をめざして、国内でのアピールを中心として、キャンペーンを他の組織等と連携して行った。ウェブの作成・運用、プラットフォーム機能、具体的アクションを展開し、11月28日(東京)、29日(京都)に「アースパレード 2015」を実施した。世界の動きと連動することで、パリ協定の合意につながった。

2. パリ合意に向けた国際交渉

COP21での望ましい合意に向けた活動を行った。CAN インターナショナルのノード及びCAN-Japanの事務局役を担い、他団体と連携し、ネットワークを広げながら、情報収集・発信、意見交換、Kikoの発行などに取り組んだ。

2015年度には次の会議が開催された。

SB42・ADP2-9:ドイツ・ボン、6月1日～11日

ADP2-10:ドイツ・ボン、8月31日～9月4日

ADP2-11:ドイツ・ボン、10月19日～23日

COP21/CMP11・SB43・ADP2-12:フランス・パリ、11月30日～12月12日

3. エネルギーヴェンデ(大転換)

脱石炭・再エネ普及・省エネ・脱原発を含めたエネルギーヴェンデを進めるための活動として、関連する調査研究、情報発信、提言等を行った。

国内では温暖化対策全体が危機的な状況にあり、重要な政策課題として、石炭火力発電所問題について、他の団体と連携して情報発信等に取り組んだ。石炭火力発電所の建設計画が急増する中で、幅広い情報提供を行うことで新聞掲載等につながり、一定の認識拡大につながった。しかしながら、計画・建設の中止には至っていない状況がある。電力全面小売自由化が2016年4月からスタートすることに合わせての活動としてキャンペーンや情報提供にも取り組んだ。

4. 温暖化防止教育展開

京都市等との連携で「こどもエコライフチャレンジ」で京都市立全小学校における温暖化防止教育プログラムを実施した。その経験を他地域に展開する活動を行い、同様のプログラムあるいは参考としたプログラムの実施地域が増加した。また、マレーシアのイスカンダル開発地域での連携もすすみ、当地での全小学校でプログラムが実施された。JICA の助成事業も開始し、今後もさらなる進展が期待される。

Ⅲ その他の活動

1 セミナー・シンポジウム等

国際交渉・国内対策等の動向にあわせて、セミナー・シンポジウム・報告会を開催した(別表)。

2 助成・受託・補助事業

実施した助成事業は次のとおり。

- ・ 地球環境基金「2050年低炭素ビジョン実現プロジェクト」
- ・ 三井物産環境基金「環境教育モデルスタンダード普及」
- ・ 日立環境財団「地域エネルギー自立推進のための日本版クオリティ・マネジメント」
- ・ 京都地域創造基金「低炭素のまち京都をつくるプロジェクト」
- ・ 2月より、JICA 草の根技術協力事業(京都市環境保全活動推進協会との共同事業)

実施した受託・補助事業は次のとおり。

- ・ 京都市:こどもエコライフチャレンジ、環境家計簿インターネット版
- ・ 京都市環境保全活動推進協会:自然エネルギー学校・京都2015
- ・ 八尾市:温暖化対策会議コーディネート、計画策定支援

3 情報発信・発行物

気候ネットワーク通信(102号～107号)の発行
メールマガジン(138号～137号)の発行
ホームページの更新、SNSの活用

4 組織強化・人材育成

会員増加・寄付金増加のための活動に取り組んだ。大幅な会員・寄付金増加には至らなかったが、新規入会、継続的な寄付があり、組織基盤の充実につながった。

インターン(大学コンソーシアム京都、損保ジャパン日本興亜環境財団、京都大学、立命館大学、京都女子大学、京都精華大学、ハーグ大学)、ボランティアを積極的に受け入れ、活動の活性化と人材育成に取り組んだ。

6 その他

国内外の温暖化政策・対策、先進事例等に関する調査・研究。他のNGOやネットワーク、地域組織等と継続的な支援・連携活動を行った。自治体との連携・アドバイス。温暖化問題に関する講演・執筆を多数行った。

特定非営利活動法人気候ネットワーク収支報告（暫定版）			
			2015.4.1～2016.3.31
科 目	金 額（円）		
	2015年度実績（A）	2014年度実績（B）	差 額
I 経常収入の部			差額（A-B）
会費収入	2,491,000	2,414,000	77,000
寄付金収入	1,435,344	3,155,660	▲1,720,316
助成金収入	24,073,591	21,665,427	2,408,164
謝礼・参加費等	854,500	1,043,960	▲189,460
受託事業収入	30,667,840	31,609,297	▲941,457
物品販売収入	87,880	230,899	▲143,019
雑収入	1,819,355	1,808,143	11,212
経常収入合計	61,429,510	61,927,386	▲497,876
II 経常支出の部			差額（A-B）
1. 事業費			
市民啓発・情報	3,728,863	2,868,918	859,945
調査・研究・提言	1,637,062	1,664,718	▲27,656
経験交流・促進	1,091,375	389,404	701,971
国際交渉・政策参画	1,909,905	844,406	1,065,499
市民・NGO支援	727,583	362,395	365,188
助成事業	18,202,011	12,252,882	5,949,129
受託事業	30,687,880	31,614,416	▲926,752
事業費計	57,984,679	49,997,139	7,987,540
2. 管理費			
人件費	2,234,810	2,233,056	1,754
旅費交通費	78,368	96,943	▲18,575
通信運搬費	301,845	278,158	23,687
消耗品費	115,143	81,832	33,311
家賃管理費（賃借料）	120,480	136,330	▲15,850
印刷製本費	76,368	62,730	13,638
福利厚生費	263,418	245,200	18,218
売上原価	10,051	48,412	▲38,361
租税公課	40,070	46,300	▲6,230
雑費	98,534	84,461	14,073
管理費計	3,339,087	3,313,422	25,665
予備費		0	
経常支出合計	61,323,766	53,310,561	8,013,205
収 支	2015年度実績	2014年度実績	差額
前年度残高	16,081,422	6,704,797	9,376,625
経常収入合計	61,429,510	61,927,386	▲497,876
経常支出合計	61,323,766	53,310,561	8,013,205
2016年3月31日残高*	16,187,166	16,081,422	105,744
次期繰越金（使途制約）	5,871,580	9,412,545	15,284,125
正味財産残高**	10,315,586	6,668,877	16,984,463

※ 残高には2015年度の次期繰越金（助成金）の5,871,580円が含まれている。これは、助成金の年度が9月開始、8月末までとなっているため。したがって、2016年3月31日の使途が制約されていない正味財産残高**は、10,315,586円である。

特定非営利活動法人気候ネットワーク

貸借対照表(案)

2016年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金	816,587	
銀行預金	2,774,385	
郵便振替	167,072	
貸付金	1,500,000	
未収入金	14,567,472	
前払費用	154,286	
立替金	12,540	
棚卸資産	157,773	
流動資産合計		20,150,115
2 固定資産		
固定資産合計		0
資産合計		20,150,115
II 負債の部		
1 流動負債		
短期借入金	1,300,000	
未払金	2,352,172	
預り金	310,777	
流動負債合計		3,962,949
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		3,962,949
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		16,081,422
指定正味財産	5,871,580	
一般正味財産	▲3,540,965	9,412,545
正味財産合計		16,187,166
負債及び正味財産合計		20,150,115

特定非営利活動法人気候ネットワーク

財 産 目 録 (案)

2016年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
手許現金	816,587	
普通預金		
りそな銀行京都支店	796,549	
りそな銀行京都支店(カード決済用)	55,770	
三菱東京UFJ銀行京都支店(寄付口座)	85,170	
三菱東京UFJ銀行京都支店	1,153,496	
みずほ銀行京都中央支店	75	
近畿労働金庫御池支店	70,161	
京都信用金庫本店	103,574	
三井住友銀行麴町支店	509,590	
郵便振替	167,072	
未収入金		
事業費	14,255,530	
クレジット決済会費他	311,942	
貸付金	1,500,000	
前払費用	154,286	
立替金	12,540	
棚卸資産		
販売用書籍	157,773	
流動資産合計		20,150,115
2 固定資産		
固定資産合計		0
資産合計		20,150,115
II 負債の部		
1. 流動負債		
短期借入金	1,300,000	
未払金 消費税・委託費等	2,352,172	
預り金 社会保険・所得税等	310,777	
流動負債合計		3,962,949
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		3,962,949
正味財産合計		16,187,166

気候ネットワーク 2016年度事業計画(案)

○2016年度の活動について

2015年末のCOP21でパリ協定が採択され、世界の温暖化対策は新しい段階に入った。世界全体では、再生可能エネルギーが急増し、化石エネルギーからの転換も進みつつある。ところが日本は、温暖化政策、エネルギー政策ともに世界の潮流から逆行している状況がある。G7サミットが伊勢志摩で開催され、それにとまなう市民ネットワークの活動と連動して、パリ協定の実施、温暖化対策の強化が共有されるための活動に取り組む。

国内では、パリ協定を受けた適切な対応が可能となる活動に取り組む。特に脱石炭、エネルギーシフト、地域レベルでの大幅削減の先進事例づくりを進める。

2011年度に策定した中期計画の最初の目標年(2015)が終わり、次の中期計画及び長期(2050年)の目標・計画を策定し、推進していく。そのためのネットワーク拡大・組織基盤強化にも取り組む。

2016年度重点活動方針は、「パリ合意後の国際交渉及び国内対策の進展」「エネルギーヴェンデ」「温暖化防止教育の展開」であり、それぞれの目標を設定して成果につなげていく。

1 国際交渉対応

CANインターナショナル、CAN-Japan等との連携で、パリ協定のフォロー、最新の国際動向にあわせて活動を展開する。パリ協定の早期発効を目指した活動にも取り組む。

現時点での国際会議の予定は次のとおり。

SB44・APA1:ドイツ・ボン、5月14日～25日

COP22/CMP12:モロッコ・マラケシュ、11月7日～18日

2 国内対策

パリ協定を受けた国内の対策が進展するよう調査研究、情報発信、政策提言等を行う。1.5℃目標と整合する削減目標と法整備、各政策の検討・導入を目指した活動に取り組む。

3 地域の対策

地域・自治体レベルでの先進事例を調査し、「100%再生可能エネルギー地域・脱炭素地域」を実現するような働きかけを行う。各セクターの削減可能性の調査・研究と関連する実践活動を行う。温暖化防止教育の実施及び他地域の展開を進める。

調査研究の成果を踏まえて、冊子「温暖化防止・脱炭素社会の構築(仮)」を作成する。

4 セミナー・シンポジウム等

国際交渉・国内対策等の動向にあわせて、情報共有・意見交換をおこなうシンポジウム等を開催する。現在、予定しているものは次のとおり。

- ・気候変動シンポジウム「危険な気候の時代への対応」
- ・G7関連セミナー・イベント(他団体との連携)
- ・脱石炭関連セミナー・シンポジウム(他団体との連携)
 - ・ 2050年ビジョン実現に向けたセミナー
 - ・ 東アジア気候フォーラム(他団体との連携)
 - ・ 市民が進める温暖化防止シンポジウム・分科会
 - ・ COP22/CMP12報告会(CAN-Japanとの連携)

5 助成・受託関係

地球環境基金の助成により、低炭素の地域づくりの拡充と国内対策促進・国際合意につながる普及啓発を行う。自治体等と連携・協力しながら、プロジェクトを受託し、温暖化防止活動の実践・調査等を行う。現在、確定している事業は次のとおり。

- ・ 地球環境基金：(セミナー・シンポジウム開催、温暖化防止冊子作成、等)

現在、確定している助成・受託事業は次のとおり。

- ・ 京都市：こどもエコライフチャレンジ
- ・ 京都市環境保全活動推進協会：自然エネルギー学校・京都2016
- ・ 大阪府八尾市：八尾市市民会議コーディネート
- ・ JICA草の根技術協力事業(京都市環境保全活動推進協会との共同事業)

6 会員増、ネットワーク強化

一層の活動強化に向けて、ネットワーク拡大、ファンドレイジング、会員増加の活動に取り組む。

インターン、ボランティアを積極的に受け入れ、活動活性化と人材育成に取り組む。

7 連携による活動、その他

全国のNGO、地域ネットワーク組織をはじめ、自治体・地域組織、教育機関等との連携を強化して、情報の拡大・浸透、持続可能な社会の基盤づくりにつなげる。

特定非営利活動法人気候ネットワーク
2016年度予算案

	収入見込み	2015年度収入実績 (収支報告書案参照)	
A 収入の部			
1 会費		330万円	
2 寄付金		500万円	
3 助成金		2,000万円	
4 謝礼・原稿料等		80万円	
5 委託事業		2,200万円	
6 物販		50万円	
7 雑収入		20万円	
収入合計(A)		5,180万円	61,429,510円
B 支出の部	予算	2015年度支出実績 (収支報告書参照)	
1 事業費		(収支報告書参照)	
市民啓発・情報提供		310万円	
調査・研究・提言		250万円	
経験交流・促進		50万円	
国際交渉・政策参画		100万円	
市民・NGO支援		20万円	
助成事業		1,500万円	
受託事業		2,200万円	
事業費計		4,430万円	
2 管理費			
人件費		300万円	
一般旅費		10万円	
通信費・送料等		50万円	
消耗品費		10万円	
家賃管理費		70万円	
印刷製本費		10万円	
福利厚生費		250万円	
出版仕入れ		10万円	
租税公課		20万円	
その他、諸費		10万円	
管理費計		740万円	
3 予備費		10万円	
支出合計(B)		5,180万円	61,322,766円
収支差額(A)-(B)		0	105,744円

特定非営利活動法人気候ネットワーク 2016年度事業費内訳(案)

1 市民啓発・情報提供

(1) 報告会・セミナー・シンポジウムの開催

・温暖化防止シンポジウム	50万円
・SB報告会	—
・東アジア気候フォーラム	40万円
・市民が進める温暖化防止2016	100万円
・COP22/CMP12報告会	10万円

(2) 情報の整理・発信

・ニュースレター	60万円
・国際交渉通信「Kiko」	10万円
・メルマガニュース	10万円
・ホームページの改訂・更新	10万円
・パンフレット等の改訂	20万円
・コミュニティFM「ラジオカフェ」での放送	—

小計 310万円

2 調査・研究・提言

(1) パリ協定関係	20万円
(2) 脱石炭関係	50万円
(3) 自治体の対策と地域・経済の活性化について	50万円
(4) 経済的手法(炭素税排出量取引制度等)の調査・研究と提言	40万円
(5) 情報公開訴訟と開示情報分析	10万円
(6) 全国の先進事例、ネットワークの取り組み調査・研究	30万円
(7) 再生可能エネルギー普及	30万円
(8) 温暖化防止教育	20万円

小計 250万円

3 各地での取り組みの経験交流・促進

- (1) 環境関連イベント・シンポジウム、ネットワークなどとの交流
- (2) 会員交流会
- (3) 首都圏の自治体・地域のNGOとの連携・協力
- (4) 日本環境NPOネットワークとの連携
- (5) 消費者団体等との連携
- (6) ストップ・フロンとの連携
- (7) 市民・地域共同発電所フォーラムとの連携
- (8) 自然エネルギー市民の会との連携
- (9) きょうとグリーンファンドとの連携
- (10) 各地の自然エネルギー学校との連携
- (11) パワーシフトキャンペーンとの連携
- (12) 環境首都創造ネットワークとの連携
- (13) 温暖化防止ネットワーク関西との連携
- (14) 環境関連学会との連携
- (15) インターンの受け入れ

(16) 東アジア気候フォーラムとの連携

小計(あわせて) 50万円

4 国際交渉・政策決定への参画

- (1) COP22/CMP12へ参加 70万円
- (2) 審議会等の政策動向ウォッチ 10万円
- (3) 中央政府・国会へのロビー活動 10万円
- (4) 自治体等への働きかけ、政策提言 10万円
- (5) 将来ビジョン・シナリオに関する検討 ---

小計 100万円

5 国内外の市民・NGOへの支援

- (1) 地域温暖化対策促進のための支援・交流
- (2) 地域での講演活動など
- (3) 都道府県地球温暖化防止活動推進センターや地域協議会への協力
- (4) 京のアジェンダ21フォーラムへの協力
- (5) 京エコロジーセンター活動への協力

小計(あわせて) 20万円

6 助成事業

小計(あわせて) 1,500万円

7 委託事業

- (1) 京都市こどもエコライフチャレンジ事業
- (2) 京都市環境保全活動推進協会委託事業
・自然エネルギー学校・京都(2016)実施
- (3) 大阪府八尾市計画推進組織コーディネート
他

小計(あわせて) 2,200万円

セミナー・シンポジウム・報告会(別表)

セミナー・シンポジウム(主催)	日程	実施場所
地球温暖化とエネルギー「電気を選ぶ時代がやってくる！ 原発？石炭？再生可能エネルギー？」[仙台]	4月26日	仙台
クライメート・アクション・ナウ シンポジウム 世界の削減目標とふくしまエネルギー・ヴェンデ[京都]	5月31日	京都
今、日本が選ぶべき道は石炭なのか？ーモザンビークの現地報告から日本の石炭推進を考えるー[東京]	7月16日	東京
ほんまに大丈夫なん？エネルギー・地球温暖化問題～増え続ける石炭火力発電所建設計画とその問題点～[大阪]	7月29日	大阪
Climate Action Now！シンポジウム「市民が進める温暖化防止2015～パリ会議まで50日！～」[京都]	10月10日	京都
低炭素社会実現へ向けた地域の取り組み～京都市低炭素社会シナリオから～[京都]	10月21日	京都
フォーラム:温暖化対策の危機を乗り越える～兵庫の石炭火力発電所の新設をめぐる～[兵庫]	11月10日	兵庫
地球温暖化防止セミナーin金沢～2050年の脱炭素をめざして～[金沢]	2月20日	金沢
再エネ×パリ協定 なじよすっぺふくしまシンポジウム～ふくしま発・再生可能エネルギーで描く持続可能な未来～[福島]	3月22日	福島
脱炭素実現に向けた地域の温暖化対策～東京都の気候変動対策・排出量取引制度の成果と展望～[京都]	3月28日	京都

セミナー・シンポジウム(共催等)	日程	実施場所
みんなで書こう！パブコメセミナー[東京]	6月18日	東京
今、日本が選ぶべき道は石炭なのか？－モザンビークの現地報告から日本の石炭推進を考える－[東京]	7月16日	東京
おだやかな農漁村を脅かす日本の石炭発電－インドネシア現地・バタンからの声－[東京]	7月30日	東京
おだやかな農漁村を脅かす日本の石炭発電－インドネシア現地・バタンからの声－[京都]	8月1日	京都
全国節電所フォーラム 2015 つくろう、ひろげよう節電所 ～戦略的省エネに取り組む市民・地域～[東京]	10月31日	東京
フォーラム 2030 大学 CO2 排出削減宣言に向けて～京都からパリへのメッセージ～[京都]	11月7日	京都
セミナー「国際問題化する石炭支援～国際交渉の最新動向とJBIC投融資事業の実態～」[東京]	11月11日	東京
Climate Action Now！気候変動とエネルギー「2050年の未来を想像してみよう」[川崎]	11月15日	神奈川県
ミャンマー住民が来日報告！COP21直前セミナー「村の未来は石炭火力発電では創れない」－ミャンマー各地から日本へのメッセージ－【東京】	11月27日	東京
エコチャレ・サミット～エコライフチャレンジの10年間を振り返って～【京都】	12月18日	京都
COP21 パリ会議報告会～京都で考える温暖化防止の「パリ協定」～[京都]	1月18日	京都